

トランプ関税における日米合意の概要

1. トランプ関税における日米合意の内容
2. 日米関税交渉の経緯
3. 米国と他国との合意状況
4. 交渉合意による影響
5. 日米合意に対する各種業界等の反応

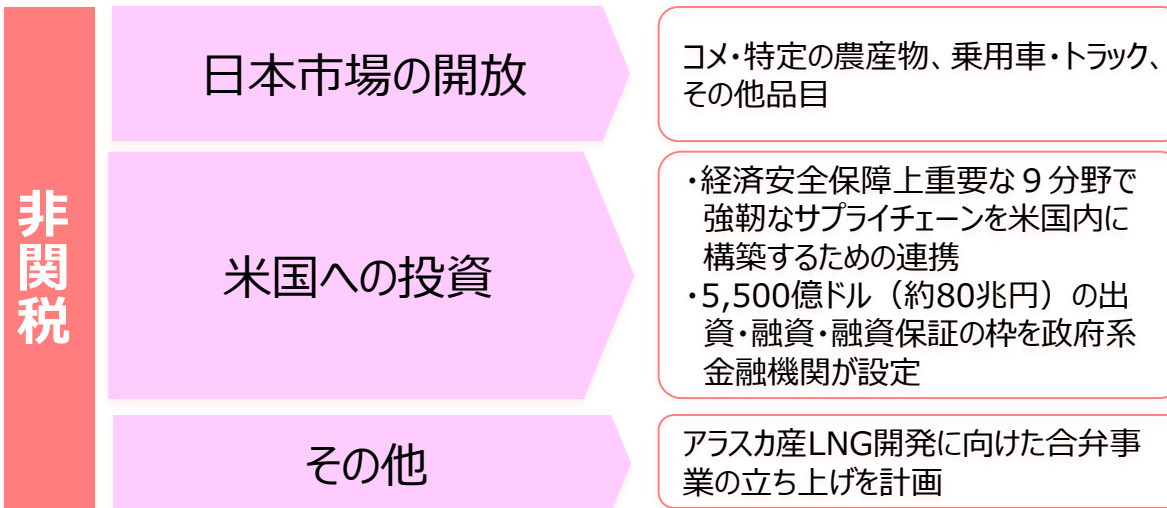
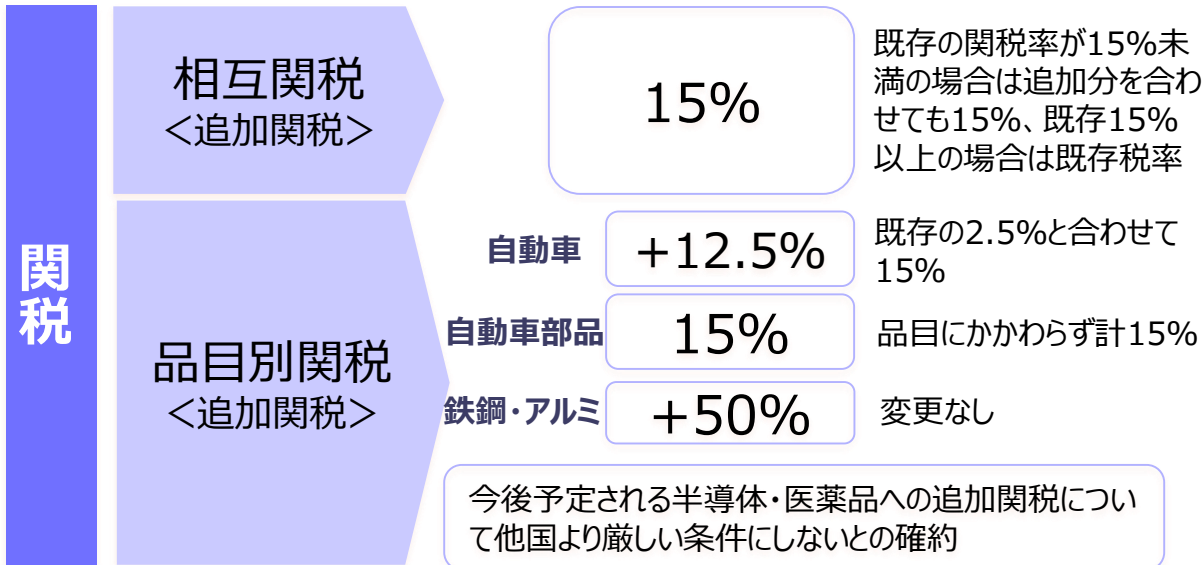
2025年7月28日（月）
株式会社 三十三総研 調査部

株式会社 三十三総研 調査部
（照会先：別府・古橋 059-354-7102）

1. トランプ米大統領が2025年4月2日に表明した相互関税（いわゆるトランプ関税）は世界各国に大きな衝撃を与えた。相互関税は一律10%部分と国ごとに異なる上乗せ部分からなるが、米国は上乗せ部分について、4月9日に90日間の停止を表明。英国は5月8日に交渉合意に至ったが、各国は7月9日までの停止期間中に米国との交渉を続けた。その後、米国は未合意国に対して、新たな関税率を8月1日より適用すると通告した。
2. 日本は4月16日に初交渉を行い、これまでに計8回の交渉を重ね、7月22日に交渉合意に至った。相互関税は15%（当初25%）、自動車関税は既存関税2.5%に追加関税12.5%（当初：25%）、自動車部品については一律15%（当初：既存税率に+25%）となったが、鉄鋼・アルミニウムについては50%の関税は維持された。
3. 上記の関税以外の合意項目としては、米国製品に対する日本市場の開放、日本による5,500億ドル（約80兆円）の対米投資の拡大、防衛装備品や航空機の購入、アラスカ州のLNG開発の新たな日米協定の検討など。
4. 日本にとっては従前の税率より高い関税率が課されることになったものの、米国が当初4月時点で公表した関税率より低い水準にとどまったことで、マーケットや鉄鋼・アルミニウムを除く輸出関連業界は概ね当面の危機を回避し、不確実性がやや緩和されたとの受け止められ方が多い模様。
5. もっとも、日米の交渉合意内容について、双方の主張に一部食い違いのある部分も見えていること（特に対米投資の内容など）、さらに米高官による「合意内容の履行状況によっては、再び高関税を課す可能性がある」との発言もあることから、今後も予断を許さない状況が続くとみられる。

1. トランプ関税における日米合意の内容

今回（7/22表明）の日米合意内容



当初（4/2）発表



日本の貿易市場は不均衡であり、海外製品の日本市場への流入を阻害する「非関税障壁の是正」を要望

2.日米関税交渉の経緯

- ✓日米交渉は4月16日を皮切りに、7月22日の交渉合意までに計8回実施。
- ✓日本側は交渉進展に連れて、当初目指していた関税撤廃は困難と判断し、関税引き下げに目標を変更。
- ✓ラトニック米商務長官をメインの交渉相手として、日本市場の開放や対米投資の拡大など米国内のサプライチェーン強靱化への貢献を強調することで合意に道筋を付ける。

日米関税交渉の主な経緯

4/2 トランプ大統領が「相互関税」を発表

4/2 25%の自動車関税を発動

4/9 米が「相互関税」の上乗せ部分の90日間停止を発表

4/16 初の日米関税交渉

5/1 2回目の日米関税交渉

5/23~6/13

交渉後半の日本の方向性

- ・交渉の着地点を「関税撤廃」から「関税引き下げ」に切り替え
- ・対米投資の拡大など「米国のサプライチェーン強靱化」に資する交渉条件を強調

3~6回目の日米関税交渉

初期の日米の交渉状況

5/8 米英の関税交渉合意

6/16 カナダG7サミットで日米首脳会談

7/7 米が8/1からの25%関税を通告

8回目の日米関税交渉 7/21~22

7/22

日米関税交渉で合意
相互関税15%

日本側（全廃要求）

鉄鋼	3/12 追加関税発動	25%
アルミ		
自動車	4/3 追加関税発動	25%
自動車部品	5/3追加関税発動 (4/29一部軽減措置を発表)	25%
相互関税	4/5 一律基本関税発動	10%
	国別の上乗せ関税については90 日間の停止措置	14%

交渉対象外の意向
撤廃拒否



米
国
側

3.米国と他国との合意状況

- ✓米国がこれまで関税交渉において合意した国は6か国。
- ✓5/8に初めてとなる英国との合意後、約2か月経過後に7/2にベトナムと交渉合意。
- ✓7月以降は15日インドネシア、22日フィリピン、日本と交渉合意。27日にはEUとも合意。

合意時期	国名	米国への輸出品 の関税率	米国製品への 関税率	国・地域	当初公表の 相互関税 () 内は修正通告	合意修正等の 相互関税
2025/5/8	英国	・相互関税10% ・自動車は年10万台 を上限に10%	農産物で引き下げ	中国	125%(30%)	交渉中
2025/7/2	ベトナム	20%	ゼロ	EU	20%(30%)	15%
2025/7/15	インドネシア	19%	・99%の米国製品は ゼロ ・非関税障壁は撤廃	ベトナム	46%	20%
2025/7/22	フィリピン	19%	ゼロ	台湾	32%	交渉中
2025/7/22	日本	・相互関税15% ・自動車関税+12.5%	現状では変更なし	日本	24%(25%)	15%
2025/7/27	E U	相互関税/自動車 関税含めて15%	変更なし	韓国	25%	交渉中
				インド	26%	交渉中
				タイ	36%	交渉中
				スイス	31%	交渉中
				マレーシア	24%(25%)	交渉中
				インドネシア	32%	19%
				フィリピン	17%(20%)	19%
				ブラジル	10%(50%)	交渉中
				英国	10%	10%
				豪州	10%	交渉中

日本との合意成立の内容・条件等を踏まえて、
今後8/1の期限までに未合意の各国が急いで交渉を進める見通し

4-1.交渉合意による影響

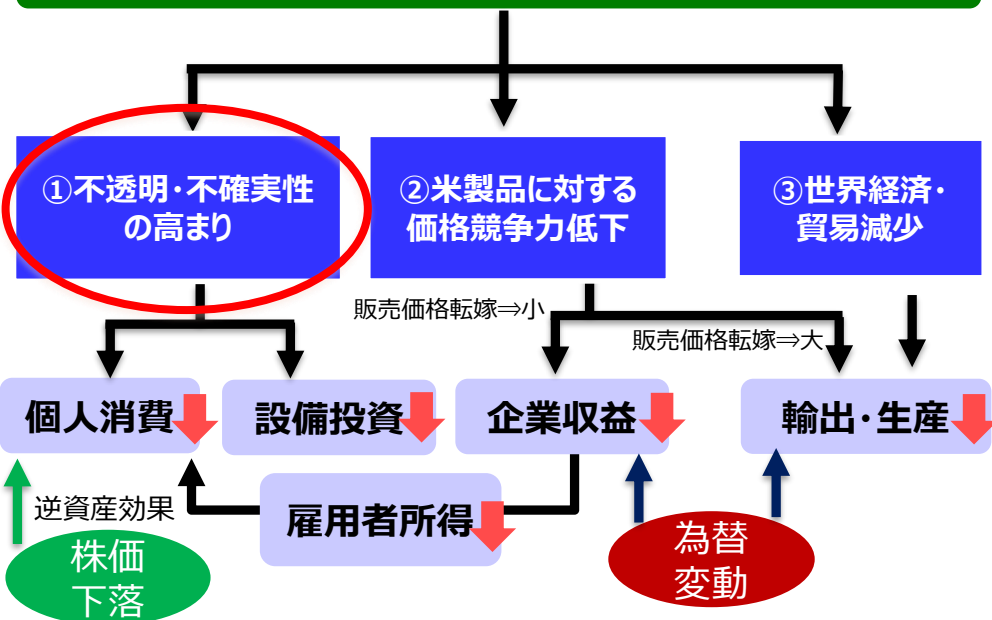
①不確実性は一旦緩和も、依然として燦る状況

- ✓今回の合意により、日本経済に影響を与える要因であった「**不透明・不確実性の高まり**」（企業の事業戦略の決定の遅れや消費者心理の冷え込み）は**当面回避**された。
- ✓もっとも、ベッセント米財務長官は「**トランプ大統領が日本の実行状況に不満であれば、自動車も含めて関税率は25%に逆戻りする**」との見解を示しており、今後も米関税問題に関する不確実性は依然として燦り続ける状況に。

②合意内容に関する日米間の温度差

- ✓日米の交渉合意内容を示す「**合意文書**」は**作成されない見通し**であり、日米双方から発信される合意内容を巡って双方で食い違いがみられる状況
- ✓特に**日本からの対米投資拡大については、双方の認識にズレ**がある部分もみられ、今後詳細な内容の発表如何では双方の国民の受け止め方や反応に影響を及ぼす可能性も。

トランプ政権による米国の関税引き上げ



日米合意内容における温度差

米国側		日本側
説明なし	適用時期	相互関税：8/1 自動車関税：できる限り早期
・日本による5,500億ドルの投資 ・投資利益の配分は米側に90%	対米投資	・政府系金融機関による5,500億ドルの出資・融資・保証枠の設定 ・投資利益配分は、日米の出資割合が1:9であれば、1:9
・年数十億ドルの追加購入	防衛装備品購入	・既に防衛整備計画に盛り込まれた範囲内で対応
・80億ドル、コメは75%の増加	農産物	・MA(ミニマムアクセス) 米の枠内で米からの調達を増加

(資料) 日本銀行「わが国の経済・物価の展望」をもとに三十三総研作成

(資料) 各種報道をもとに三十三総研作成

③マーケット（株式市場・為替相場）の変動

- ✓相互関税が公表された4月2日以降、世界の市場で株価下落、金利低下が進み、円ドル相場もドル安円高へ動いたが、その後、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止、米英などの交渉結果が公表されると、**株式市場は相互関税公表前の水準に上昇**。
- ✓7/22の日米合意後は、参院選後の株価好調の流れを受けて、日経平均株価は7/23以降は大幅続伸が続き、7/24の終値は過去最高値に迫る41,826.34円に。
- ✓4月以降、トランプ関税の国内経済への影響を見極めるために、日銀は追加利上げに慎重な姿勢を見せていた。直近の金融政策決定会合（7/30-31）では依然として慎重な姿勢を崩さないとみられるが、**今後発表される経済指標等で経済の状況を確認しながら、追加利上げの検討を進める可能性**。

日経平均株価の推移



円ドル相場の推移



4-3.交渉合意による影響

④その他の合意事項にも重要な内容が

- ✓相互関税、品目別関税の税率や米国への投資に加え、日本の市場開放に関連する分野においても重要な合意事項が多い。
- ✓もっとも、合意事項について日米双方の発表内容に齟齬がある部分もあり、詳細な内容については不明な点も多い。

その他の合意内容（報道ベース）

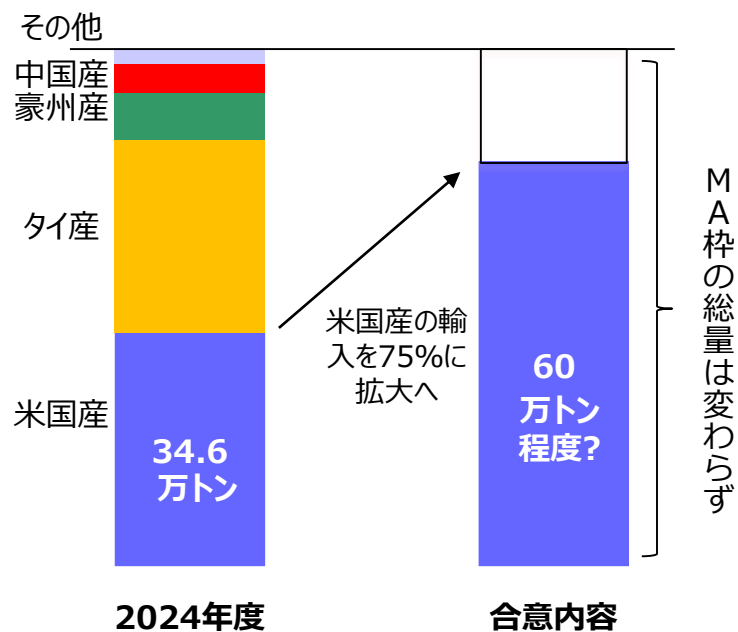
項目	内容
航空機輸入	ボーイング社の航空機100機の購入
企業に関連する防衛支出の増加	米国企業に関連する防衛支出を年間140億ドルから170億ドル（約2.5兆円）に引き上げ
コメ輸入増加	米国からのコメの輸入を75%増やす
農産物やその他の製品輸入	農産物やその他の製品について、80億ドル（約1.2兆円）分の購入

（資料）各種報道をもとに三十三総研作成

⑤コメの輸入拡大

- ✓日本はミニマムアクセス(MA)と呼ばれる無関税の輸入枠(77万トン)内で米国への割当を拡大し、米国からの輸入を75%増やすことで合意。
- ✓現状、MA米の多くは加工・飼料用で消費者への影響は少ないとみられるが、状況によっては食用への転用の可能性も。

ミニマムアクセス（MA）米の輸入状況



（資料）読売新聞（2025年7月25日付）をもとに三十三総研作成

5.日米合意に対する各種業界等の反応

団体名	総合評価	主な評価ポイント	主な懸念ポイント	政府への要望等
経団連	安堵と懸念	不確実性が払拭され、自動車業界への壊滅的影響が回避された	15%の関税がサプライチェーン全体、特に中小企業に与える影響	合意内容の詳細な公表と二次的影響への対策
経済同友会	評価と提言	一定の見通しが示され、企業の現場にとって重要な防波堤となった	本質的な部分で米国の自国優先主義は変わらない	国際協調の枠組み再構築と国内経済の強靱化
日本商工会議所	遺憾と覚悟	関税率を巡る不確実性が払拭された	15%の関税負担は「遺憾」であり、多くの中小企業の経営に影響が及ぶ	強力な国内対策、価格転嫁の環境整備、サプライチェーン強靱化支援
自動車工業会	安堵と要望	「最悪の状況」が避けられ、数量制限のない関税引き下げが実現	15%の関税が依然として負担となる	サプライチェーンへの支援と国内需要喚起に向けた恒久的措置
農業界（JA）	強い不安と不信	農業界自身の肯定的評価は限定的	MA枠内での米国産米のシェア拡大が、国内の需給と米価に与える影響	合意内容の早期かつ詳細な情報開示と、国内水田農業への影響回避
日本鉄鋼連盟	失望と危機感	なし	50%の高関税が維持され、合意対象外となった	鉄鋼・アルミ関税に関する米国との継続的な協議と、国内市場への影響対策

（資料）各種報道をもとに三十三総研作成